

関勝則「私の昭和時代」探訪。

《49》大都市横浜 発展の基盤となった「横浜6大事業」(その4)

平成元(1989)年3月に横浜市制100周年・横浜港開港130周年の記念行事として開催された「横浜博覧会(YES' 89)」は、みなとみらい21の華やかな街びらきイベントになりました。当時、小此木彦三郎衆院議員の秘書としてキャリアを積み始めていた私は、華やかな会場の高揚感と未来の街への期待感を実感していました。

会場には、現在も移築して残っている大観覧車「コスモクロック21」や、桜木町駅からのアクセスを目的として設置された「動く歩道」、横浜マリタイムミュージアム(現・横浜みなと博物館)などが、恒久施設としてすでに建てられていました。また、パビリオンとして建てられた横浜美術館は、博覧会終了後に美術館として正式にオープンしました。

その後、平成3(1991)年、パシフィコ横浜(横浜国際平和会議場)がオープン。平成5(1993)年には、その名の通りみなとみらい地区のランドマークとなる地上70階建ての「横浜ランドマークタワー」がオープンしました。

みなとみらい21の中心となる中央地区は、それぞれ特色を持たせた5つのゾーンに分けられました。「ビジネスゾーン」は、幹線道路に沿って、本社機能などが集積する質の高い業務地区、ショッピングやアミューズメントなどを楽しめる商業サービス施設、文化施設も併せて立地。

「プロムナードゾーン」は、軸となるグランモール公園に沿って、美術館を中心とした芸術・文化施設、業務施設、都心型住宅などが立地。「インターナショナルゾーン」は、海側の幹線道路に沿って、国際交流施設、会議場、展示場、ホテル、ショッピング・アミューズメント施設、文化施設、都心型住宅などが立地。「商業ゾーン」は、駅を中心としたターミナル地区でショッピング施設やホテル、オフィスなどを複合した地区。「ウォーターフロントゾーン」は、水際線に沿った緑地地区と港湾関連施設が立地する地区。それらがバランスよく配置された街は、24時間活動する国際文化都市、21世紀の情報都市、水と緑と歴史に囲まれた人間環境都市の実現を目指しました。

エネルギーシステムは、共同溝を設置し電気・ガス・水道・電話・地域冷暖房が収容され、電柱や電線のない地上の景観を保つとともに災害時の二次災害を防ぐ役目も果たしています。地域冷暖房システムは、地区内のプラントで全体の空調冷熱を集中的に製造・供給・管理、省エネ効果も高く、街全体のCO2排出量の削減にもつながっています。

同地区にはこれまでに、京急や日産、村田製作所、富士ソフトといった大手企業の集積が進み、ぴあアリーナ、Kアリーナなどの大型コンサートホールが建設されています。

関勝則 掲示板

「介護保険を考える」

自民党市議団政務調査会勉強会

介護保険制度は、超高齢社会の到来とともに寝たきりや認知症等の介護を要する高齢者の増加とともに、少子化・核家族化、老々世帯といった介護を支えてきた家族の状況も変化してきたことから、社会全体で支えあう仕組みを構築するため2000年に施行されました。私が会長を務める自民党市議団政務調査会では12月7日に日本ホームヘルパー協会横浜支部の方々と施行後23年が経過した介護保険の現状について勉強会を行いました。その概要についてご報告します(配布資料より)。

1・介護保険制度の対象者、利用者の推移

制度の創設以来、65歳以上の被保険者数が約1.7倍、サービスの利用者は約3.5倍に増加し、高齢者介護にとって必要不可欠な制度となっています。

① 65歳以上の第一号被保険者数の推移 (2000年4月→2023年3月)

216.5万人→358.9万人(1.7倍)

② 要介護(要支援)認定者数の推移 (2000年4月→2023年3月)

21.8万人→69.0万人(3.2倍)

③ 在宅サービス利用者数の推移 (2000年4月→2023年3月)

9.7万人→40.7万人(4.2倍)

横浜市では、2025年の平均利用者数を2000年と比較して、在宅サービス4.1倍、居住系サービスが25.3倍、施設サービスが3.3倍と予想されています。

2・訪問介護員(ホームヘルパー)のサービス内容

- 身体介護サービスでは、食事や入浴、排せつ、衣服の脱着などを援助します。
- 家事支援サービスでは、調理、洗濯、掃除、買物を援助または代行します。
- 利用者本人や家族への精神的ケアや家族に介護の技術な指導も行います。
- 行政や医療・保健分野の職員と連携し働くことも多く、各種制度についての基本的知識や調整能力が求められます。

○ 定期的な巡回訪問介護、利用者の求めに応じる随時訪問介護、夜間の訪問介護などを行っています。

3・深刻な人材不足の現状

厚労省の調査によれば、介護職から離職する人が働き始める人を上回る「離職超過」が2022年に初めて起きていたことが明らかになりました。介護職の賃金を全産業平均と比較して月7万円近く下回っていることが要因と考えられます。

その中でも訪問介護における人材不足が特に深刻となっています。ホームヘルパーの平均年齢は54.7歳で60歳以上が38.1%を占めており、高齢ヘルパーが退職する状況が続けば「介護崩壊」も現実的となります。

介護報酬の引き上げは、介護保険料や利用者負担の増加につながります。財源も含め抜本的な見直しが必要です。引き続き現場の声も参考に、新たな日本型福祉社会の構築に向け取り組んで参ります。